

取り組み事例 ①

販売高30億円への挑戦(平成30年度)

選果施設の整備と共販率の向上

平成21年に美里柿選果機を更新し紀美野柿部会として発足、26年にはマルカイみかん選果機、27年には高津桃選果機、28年には海南柿選果機、29年には下津総合選果場増築とみかん、キウイ選果機の更新を実施しています。整備した施設のフル活用と新たな荷受方法(らくらく荷受等)を検討し、共販率の向上による販売高の増大を目指します。



個性化商品の生産拡大

みかんでは味一、雄みかん、プレ

ミアム、桃では燦々、ミニトマトでは美味房など、差別化のできる個性化商品(ながみね農産物のプライスリーダー)を、園地登録を基本にマルチ栽培など高品質生産対策技術を駆使し量の拡大を目指します。

生産技術の強化(品種選定、冷風貯蔵等)

温暖化に対応した品種(みかんではゆら早生、きゆうき、丹生系など、柿では陽豊)の探索と栽培技術の確立、また歳出しみかんブランドを維持するためにも冷風貯蔵システムの普及・推進に取り組んでいきます。

輸出事業の拡大

和歌山県や県農と連携し、マレーシアを中心とした海外への輸出増大に取り組めます。

平成30年度には、下津歳夢選果場出荷量を80tに!

取り組み事例 ②

とれたて広場取扱高10億円への挑戦(平成30年度)

とれたて広場(FM)での品ぞろえの充実

「野菜チャレンジャー」運動を展開し、売れ筋商品の確保と鮮魚コーナーを新設し品揃えの充実を図ります。また、対面販売等生産者と消費者が直接話し販売する場を大切に、取扱高の向上を目指します。

クレジットカード対応レジの導入

クレジットカード対応レジの導入により、お客様へのサービスの向上と効率化を図り、同時に取扱高の拡大を目指します。

直接販売の強化

消費者により接近した販売体制を充実させるため、契約野菜取引の拡大と地域の特産品を活かしたオリジナル商品の開発、通販などイン

ターネットを活用した販売チャンネルの拡大に取り組みます。

移動販売車の導入

地域貢献活動の一つとして、とれたて広場の商品を移動販売することにより、地域の見守り番としての役割を果たすとともに、とれたて広場商品の利用拡大を目指します。



取り組み事例 ③

周年供給体制のできる産地づくり

重点市場の選定・集約

ながみね農産物を重点的に取り扱う市場について、各センター販売部会の枠組みを超えて取引市場の見直しを行い、信頼関係の構築と再生産価格の実現を目指します。

共販拡大

重点市場の集約による需要量の増加に応えるため、簡易な選別など、新しい荷受方法(らくらく荷受等)の検討を行い、量の確保と新規



部会員の加入を促し、共販の拡大を目指します。

部会間リレー販売の強化(市場集約)

重点市場において、オールながみねとして各部会の出荷物(個性化商品等)のリレー販売を行うことで市場占有率を上げ、高単価の実現と生産者手取りの増大を目指します。

取り組み事例 ④

生産基盤の維持に向けた3つの実践

担い手育成

JA青年部を中心に、次世代の担い手との関係を強化します。また、IターンやUターン者を対象としたトレーニングファームや柑橋塾を開催し、新規就農者を応援します。また、県域企画応援事業により、新規親元就農者の支援に取り組めます。

優良農地の確保と流動化

産地、生産量の維持及び農地の保全を目的に行政・農地中間管理

機構との連携を強化し、担い手への農地の管轄・集積により耕作放棄地の抑制を図っていきます。また、園地条件の良い放棄地には新植等の推進を行い、優良農地の維持・確保を目指します。

鳥獣害対策の強化

各センターに鳥獣害アドバイザーを配置し、相談・対応機能を強化します。また、対策資材に対する助成を強化(JA助成事業、県域企画応援事業)します。

取り組み事例 ⑤

生産コスト低減の3つの取り組み



肥料でのコスト低減対策

29年度より粒状の配合を自家ブレンドすることにより、新たな価格低減粒状肥料の供給を開始しました。施肥時の労力低減、鳥獣害被害の抑制にも効果があります。今後の対策として、粒状配合ラインナップの拡大や梅、柿、水稲土壌改良材の県一

化による価格低減を目指します。

農業でのコスト低減対策

大型規格農薬取り扱い拡大の推進と、特別価格や大口対策奨励の設定を行います。また、農薬の価格調査を行い、品目別の市況対策を実施し価格の低減に努めます。

生産資材のコスト低減対策

行政やJA単独補助事業の活用により、農機(モノラックやスプリンクラー)、高品質生産資材(シートマルチ等)、鳥獣害対策資材のコスト低減を行い、農作業の軽労化と高品質化を目指します。